

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月10日

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 1756 U R L <http://www.wako-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹内 俊三 業務企画部長 T E L (03) 3798-4412
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,737	6.2	977	2.2	993	1.7	139	△75.4
18年3月期	32,722	14.1	956	69.2	976	57.0	564	41.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	8	75	—	—	1.6	5.8	2.8
18年3月期	33	93	—	—	6.8	5.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	17,675	8,550	8,550	48.3	537	56	
18年3月期	16,339	8,521	8,521	52.1	534	39	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,544百万円 18年3月期 8,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△82	△266	313	546
18年3月期	1,310	392	△1,909	581

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	6 00	6 00	95	17.7	1.2
20年3月期 (予想)	—	6 00	6 00	—	14.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,900	8.7	440	17.3	450	15.7	240	—	15	10
通期	37,100	6.8	1,180	20.7	1,200	20.8	650	367.5	40	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 16,905,000株 18年3月期 16,905,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,009,389株 18年3月期 1,006,434株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,273	6.5	876	3.3	886	2.1	68	△86.0
18年3月期	32,192	14.3	848	90.6	868	79.4	486	69.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	28	—	—
18年3月期	29	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	17,149		7,952		46.4	500	29	
18年3月期	16,043		7,999		49.9	501	56	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,952百万円 18年3月期 7,999百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,700	9.0	390	19.3	400	18.0	220	—	13	84
通期	36,600	6.8	1,080	23.2	1,100	24.0	600	782.0	37	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、戦後最長のいざなぎ景気を超え緩やかな拡大を続け、個人消費、輸出は横ばいになっているものの企業収益は改善され、設備投資の増加、雇用情勢の改善が底堅く推移し、着実な回復基調を維持してきました。

情報通信分野においては本格的な光ブロードバンド時代を迎え、市場は光化・IP化への流れが一段と加速し、固定・移動、通信・放送のサービスの融合化やユビキタス社会への移行の動きが急速に進展するなど、通信事業者間でのサービス、技術、価格面の熾烈な競争が繰り広げられております。

当社グループの主たるお得意様でありますNTTグループは、2010年には3,000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスを提供することを目指しており、その実現に向けた次世代ネットワーク（NGN）構築のロードマップであるブロードバンド・ユビキタスサービスの展開のため、「NTTグループ中期経営戦略」を推進されており、昨年にはNGNのフィールドトライアルがスタートしております。

一方、NTT事業分野以外の官公庁民需分野においては、公共投資は総じて低調に推移したものの、民需分野は企業収益の改善や需要の増加傾向を受け、IT関連投資は上向き傾向にありました。

また、当社グループは2004年度より協和エクシオグループの一員として、施工等の相互協力をはじめグループ経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、光関連工事の増加などにより、受注高36,747百万円（前期比13.3%増）、完成工事高34,737百万円（前期比6.2%増）となりました。また、次期への繰越工事高は5,318百万円（前期比60.7%増）となりました。

一方、収益面につきましては、光関連工事の時期的・集中的受注に対応したために、スポット稼働による外注費及び経費等が予想以上に増加したことにより直接原価が高騰いたしました。このような背景を基に、光関連工事の増加、民需工事の選別受注などに努めた結果、経常利益993百万円（前期比1.7%増）となりました。

また、当社は、退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業改革の一環として早期退職者の募集及び選別年制を導入した結果、当連結会計年度までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当連結会計年度末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分につき、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度において721百万円を特別損失として一時償却いたしましたことなどから当期純利益は139百万円（前期比75.4%減）となりました。

② 次期の見通し

情報通信分野においては、本格的な光ブロードバンド時代を迎え、ユビキタス社会への移行の動きが一段と加速するとともに通信事業者間でのサービス、技術、価格面の熾烈な競争という厳しい経営環境のなかで、さらなるビジネス拡大を図るため、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り企業業績の向上を目指す所存であります。

次年度の業績につきましては、受注高は36,500百万円（前期比0.7%減）、完成工事高は37,100百万円（前期比6.8%増）、営業利益は1,180百万円（前期比20.7%）、経常利益は1,200百万円（前期比20.8%増）、当期純利益は650百万円（前期比367.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金の借入等による増加はあったものの、売上債権及びたな卸資産等の増加により35百万円減少し、当連結会計年度末残高は546百万円（前期比6.0%減）となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、82百万円（前年同期は1,310百万円の資金の増加）となりました。主に売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払によものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、266百万円（前年同期は392百万円の資金の増加）となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、313百万円（前年同期は1,909百万円の資金の減少）となりました。主に短期借入金の借入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	52.1	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	39.7	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	278.2	147.3	△1,490.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.7	158.0	△18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元積極的に努めていくことを基本方針としておりますが、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定的な配当を継続することを重視しております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工事品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

次期の配当につきましても上記の基本方針と同様であります。

(4) 事業等のリスク

事業体制に関わるリスク

下記において、当社グループの事業上のリスクと考える事項を記載しております。

特定取引先への依存について

当社グループの主たる得意先でありますNTTグループ各社は、他事業者との厳しい競争の中、「ブロードバンド・ユビキタス社会」の発展に向けて、ネットワークのIP化・光ブロードバンド等への積極的な設備投資を行われると考えられます。

当社グループの現状においては、東日本電信電話株式会社に対する売上げ割合が高くなっております。

従いまして、東日本電信電話株式会社の事業の動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結売上高に占める東日本電信電話株式会社に対する売上げの割合は、以下のとおりであります。

	第60期 平成17年3月期	第61期 平成18年3月期	第62期 平成19年3月期
東日本電信電話株式会社	70.7%	72.8%	77.9%

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

- ① お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。
- ② 事故ゼロに徹する。
- ③ 創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。
- ④ 自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。
- ⑤ 幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益（EPS）を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS50円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、日本の景気回復の一端を支えてきたアメリカと中国の景気が拡大基調にあること、企業収益の好調さと家計部門への波及が国内民間需要を支えていることなどから景気回復が続くものと見込まれます。

情報通信分野においては、本格的な光ブロードバンド時代を迎え、ユビキタス社会への移行の動きが一段と加速するとともに通信事業者間でのさらなるサービス、技術、価格面の熾烈な競争が展開するものと思われま

す。当社グループの主たるお客様である東日本電信電話株式会社は、「NTTグループ中期経営戦略」の主力となる光回線サービス「Bフレッツ」の販売を今年度も加速し、2006年度の販売実績を大幅に上回る200万件の純増計画を打ち出されております。

このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、受注・施工・設計・保守までワンストップでお客様の要望に即応し得る効率的な施工体制を構築するとともに、特に光技術者の育成・増強に努め、グループ外からの稼働調達コストの低減と生産性向上をはかることはもとより、NGN構築の進展に伴い必要とされるIT技術者の育成に努めることが事業の拡大を図る上で不可欠であります。

NTT事業領域以外においては、企業の設備過剰感は改善傾向にあり、企業収益の改善や需要の増加を受け、設備投資は増加しており、その傾向は今年度も続くものと予想されます。

当社グループにとりまして大きなビジネスチャンスであり、これを好機と捉え受注拡大をはかりつつ利益の確保を優先して事業運営に努めてまいります。

当社は東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格」を有する企業であります。また、ISO9001、ISO14001、ISO27001（ITビジネス事業本部取得）、OHSAS18001を取得をしておりますが、グループをあげ安全衛生の確保、品質の向上、環境保全、情報セキュリティの確保はもとより、コンプライアンス態勢の強化を図るとともに、内部統制のさらなる充実に取組みつつ、業績の向上と社業の発展に努力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成18年6月1日付けでジャスダックから開示されております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			550,447		551,698	1,250
受取手形及び完成工事 未収入金	※3		8,165,570		8,758,677	593,106
有価証券			60,039		60,155	115
未成工事支出金等			1,338,291		1,904,559	566,268
繰延税金資産			284,784		213,161	△71,623
その他			359,860		278,521	△81,339
貸倒引当金			△16,310		△9,392	6,918
流動資産合計			10,742,683	65.7	11,757,380	1,014,697
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		3,518,985		3,547,674		
減価償却累計額		1,983,512	1,535,472	2,058,922	1,488,752	△46,720
機械装置及び運搬具		1,349,057		1,277,572		
減価償却累計額		1,115,676	233,380	1,070,289	207,283	△26,097
土地			2,053,712		2,030,008	△23,704
その他		1,243,205		1,277,140		
減価償却累計額		1,032,591	210,613	1,072,360	204,779	△5,833
有形固定資産合計			4,033,179	24.7	3,930,823	△102,355
2 無形固定資産			236,225	1.5	183,823	△52,402
3 投資その他の資産						
投資有価証券			626,336		637,330	10,993
繰延税金資産			645,155		1,105,785	460,630
その他			66,371		70,540	4,168
貸倒引当金			△10,330		△10,265	64
投資その他の資産合計			1,327,533	8.1	1,803,390	475,857
固定資産合計			5,596,938	34.3	5,918,037	321,099
資産合計			16,339,621	100.0	17,675,418	1,335,796

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金		3,354,763		3,657,211		302,448
短期借入金		1,001,000		1,420,000		419,000
1年以内に返済予定の長期借入金		9,000		6,000		△3,000
未払法人税等		596,620		297,092		△299,527
未成工事受入金		103,280		174,326		71,045
賞与引当金		464,270		373,221		△91,049
役員賞与引当金		—		26,500		26,500
完成工事補償引当金		7,756		13,270		5,513
受注工事損失引当金		29,690		18,064		△11,625
その他		474,424		364,083		△110,340
流動負債合計		6,040,806	37.0	6,349,770	35.9	308,964
II 固定負債						
長期借入金		14,500		8,500		△6,000
退職給付引当金		1,606,188		2,596,760		990,571
役員退職慰労引当金		147,386		165,386		18,000
その他		4,266		4,430		164
固定負債合計		1,772,341	10.9	2,775,077	15.7	1,002,735
負債合計		7,813,147	47.9	9,124,847	51.6	1,311,700
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,467	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※1	909,750	5.5	—	—	—
II 資本剰余金		306,531	1.9	—	—	—
III 利益剰余金		7,365,754	45.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		95,887	0.6	—	—	—
V 自己株式	※2	△156,917	△1.0	—	—	—
資本合計		8,521,006	52.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		16,339,621	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	909,750	5.2	—
2 資本剰余金		—	—	306,531	1.7	—
3 利益剰余金		—	—	7,384,404	41.8	—
4 自己株式		—	—	△158,033	△0.9	—
株主資本合計		—	—	8,442,652	47.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	102,243	0.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	102,243	0.6	—
III 少数株主持分		—	—	5,674	0.0	—
純資産合計		—	—	8,550,570	48.4	—
負債純資産合計		—	—	17,675,418	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 完成工事高			32,722,292	100.0		34,737,706	100.0	2,015,414	
II 完成工事原価			29,505,013	90.2		31,726,317	91.3	2,221,303	
完成工事総利益			3,217,278	9.8		3,011,389	8.7	△205,889	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,261,053	6.9		2,033,801	5.9	△227,251	
営業利益			956,225	2.9		977,587	2.8	21,362	
IV 営業外収益									
受取利息			441			1,149			
受取配当金			8,332			8,880			
受取手数料			10,226			9,899			
教育訓練等助成金			6,549			3,858			
その他			8,281			9,670			
			33,831	0.1		33,458	0.1	△373	
V 営業外費用									
支払利息			8,295			4,459			
棚卸資産処分損			2,850			7,262			
保守委託契約等解約金			—			4,500			
その他			2,002			1,082			
			13,148	0.0		17,303	0.0	4,155	
経常利益			976,908	3.0		993,742	2.9	16,834	
VI 特別利益									
有形固定資産売却益	※3		374,022			15,789			
投資有価証券売却益			—			4,999			
貸倒引当金戻入益			—			6,983			
			374,022	1.1		27,772	0.1	△346,250	
VII 特別損失									
ゴルフ会員権評価損			1,225			950			
有形固定資産売却損	※4		49			12,334			
有形固定資産除却損	※5		22,905			11,474			
減損損失	※6		350,863			—			
退職給付会計基準変更 時差異一時償却額			—			721,805			
その他			—			5,570			
			375,043	1.1		752,135	2.2	377,091	
税金等調整前当期純利益			975,887	3.0		269,379	0.8	△706,508	
法人税、住民税及び事業税			705,463			523,755			
過年度還付法人税等			△300			—			
法人税等調整額			△294,160	411,002	1.3	△393,623	130,132	0.4	△280,870
少数株主利益			396	0.0		206	0.0	△190	
当期純利益			564,487	1.7		139,040	0.4	△425,447	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			306,531
II 資本剰余金期末残高			306,531
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,921,683
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		564,487	564,487
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		95,416	
2 役員賞与		25,000	120,416
IV 利益剰余金期末残高			7,365,754

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	7,365,754	△156,917	8,425,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△95,391		△95,391
役員賞与 (注)			△25,000		△25,000
当期純利益			139,040		139,040
自己株式の取得				△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	18,649	△1,116	17,532
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	7,384,404	△158,033	8,442,652

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,887	95,887	5,467	8,526,474
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△95,391
役員賞与 (注)				△25,000
当期純利益				139,040
自己株式の取得				△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,356	6,356	206	6,563
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,356	6,356	206	24,096
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,243	102,243	5,674	8,550,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		975,887	269,379	△706,508
減価償却費		385,841	366,976	△18,865
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		315	△6,983	△7,298
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		85,739	△91,049	△176,788
役員賞与引当金の増加額		—	26,500	26,500
完成工事補償引当金の増加額 (△は減少額)		△6,470	5,513	11,984
受注工事損失引当金の減少額		△20,083	△11,625	8,457
退職給付引当金の増加額		437,122	990,571	553,449
役員退職慰労引当金の増加額		16,798	18,000	1,201
受取利息及び受取配当金		△8,773	△10,029	△1,256
支払利息		8,295	4,459	△3,835
投資有価証券売却益		—	△4,999	△4,999
有形固定資産売却益		△374,022	△15,789	358,233
有形固定資産売却損		49	12,334	12,284
有形固定資産除却損		21,121	11,474	△9,647
ゴルフ会員権評価損		1,225	950	△275
減損損失		350,863	—	△350,863
売上債権等の増加額		△484,179	△522,061	△37,881
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		115,343	△566,268	△681,612
仕入債務の増加額		233,182	302,448	69,265
その他資産の減少額 (△は増加額)		△44,493	82,359	126,852
その他負債の増加額 (△は減少額)		32,034	△97,339	△129,373
役員賞与の支払額		△25,000	△25,000	—
小計		1,700,798	739,821	△960,976
利息及び配当金の受取額		8,772	10,020	1,248
利息の支払額		△7,532	△4,992	2,539
法人税等の支払額		△391,600	△827,359	△435,759
法人税等の還付額		300	—	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,310,738	△82,509	△1,393,248

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		—	△36,212	△36,212
投資有価証券の取得による支出		—	△20	△20
投資有価証券の売却による収入		—	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		△147,597	△217,109	△69,512
有形固定資産の売却による収入		590,708	33,851	△556,856
無形固定資産の取得による支出		△38,085	△51,162	△13,077
無形固定資産の売却による収入		374	—	△374
貸付による支出		△48,376	△50,629	△2,252
貸付金の回収による収入		35,613	50,139	14,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		392,636	△266,142	△658,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (△減少額)		△1,800,352	419,000	2,219,352
長期借入金の返済による支出		△12,000	△9,000	3,000
自己株式の取得による支出		△1,576	△1,116	459
配当金の支払額		△95,416	△95,391	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,909,344	313,492	2,222,836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△205,969	△35,159	170,809
VI 現金及び現金同等物の期首残高		787,733	581,764	△205,969
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	581,764	546,604	△35,159

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>新栄和通信建設(株)</p> <p>山光電話工業(株)</p> <p>北関東メック(株)</p> <p>(株)共立建工</p> <p>東和通建(株)</p> <p>(株)マルチメディア・エンジニアリング</p> <p>(株)テクノス</p> <p>(株)コーネット及び(株)テクノウエストについては新栄和通信建設(株)と、また(有)コスモ通信については山光電話工業(株)と平成17年4月1日付で合併しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>新栄和通信建設(株)</p> <p>山光電話工業(株)</p> <p>北関東メック(株)</p> <p>(株)共立建工</p> <p>東和通建(株)</p> <p>(株)マルチメディア・エンジニアリング</p> <p>(株)テクノス</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ホ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,884,775千円）については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、完成基準 によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。</p> <p>連結剰余金計算書の作成に当たり採用した 利益処分の取扱い方法は、連結会計年度に 確定した利益処分にに基づく方法であります。</p>	<p>(追加情報) 退職給付会計基準変更時差異一時 償却 退職給付会計基準の適用初年度以 降において、事業構造改革の一環 として早期退職者の募集及び選択 定年制を導入した結果、当連結会 計年度までにおいて退職給付会計 基準の適用初年度を構成する従業 員の概ね30%以上が退職するに至 りました。このため、「退職給付 会計制度間の移行に関する会計処 理（企業会計基準適用指針第 1 号）」に規定する大量退職に該当 すると判断されることから、当連 結会計年度末現在の会計基準変更 時差異未処理額のうち、大量退職 者に係る部分を特別損失として一 時償却しております。これにより、 従来の方法によった場合に比較し て、営業利益及び経常利益は 76,431千円増加し、税金等調整前 当期純利益は645,374千円減少し ております。</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、税金等調整前当期純利益が350,863千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26,500千円減少しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,544,896千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書関係) 連結損益計算書の営業外収益の「受取手数料」及び「教育訓練等助成金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は10,534千円であり、また「教育訓練等助成金」は6,147千円であります。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	当社の発行済株式総数 普通株式 16,905千株	—————
※2	当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,006千株 —————	—————
		※3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って、当連結会計年度末 日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度 末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,102千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">139,974千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">991,124千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,626千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">139,434千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323千円</td></tr> </table>	役員報酬	139,974千円	従業員給料手当	991,124千円	賞与引当金繰入額	91,626千円	退職給付費用	139,434千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,618千円	貸倒引当金繰入額	323千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">154,729千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">885,119千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,878千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,737千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,017千円</td></tr> </table>	役員報酬	154,729千円	従業員給料手当	885,119千円	賞与引当金繰入額	66,878千円	役員賞与引当金繰入額	26,500千円	退職給付費用	99,737千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,017千円
役員報酬	139,974千円																								
従業員給料手当	991,124千円																								
賞与引当金繰入額	91,626千円																								
退職給付費用	139,434千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	47,618千円																								
貸倒引当金繰入額	323千円																								
役員報酬	154,729千円																								
従業員給料手当	885,119千円																								
賞与引当金繰入額	66,878千円																								
役員賞与引当金繰入額	26,500千円																								
退職給付費用	99,737千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,017千円																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,020千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,166千円</p>																								
<p>※3 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">373,850千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,022千円</td></tr> </table>	土地	373,850千円	機械装置及び運搬具	172千円	計	374,022千円	<p>※3 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,751千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,789千円</td></tr> </table>	土地	15,751千円	機械装置及び運搬具	21千円	その他(工具器具備品)	16千円	計	15,789千円										
土地	373,850千円																								
機械装置及び運搬具	172千円																								
計	374,022千円																								
土地	15,751千円																								
機械装置及び運搬具	21千円																								
その他(工具器具備品)	16千円																								
計	15,789千円																								
<p>※4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	49千円	<p>※4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,850千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,334千円</td></tr> </table>	土地	11,850千円	建物及び構築物	477千円	機械装置及び運搬具	6千円	計	12,334千円														
機械装置及び運搬具	49千円																								
土地	11,850千円																								
建物及び構築物	477千円																								
機械装置及び運搬具	6千円																								
計	12,334千円																								
<p>※5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,051千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,713千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品・ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">9,140千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,905千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,051千円	機械装置及び運搬具	6,713千円	その他(工具器具備品・ソフトウェア)	9,140千円	計	22,905千円	<p>※5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,053千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">3,557千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,474千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	863千円	機械装置及び運搬具	7,053千円	その他(工具器具備品)	3,557千円	計	11,474千円								
建物及び構築物	7,051千円																								
機械装置及び運搬具	6,713千円																								
その他(工具器具備品・ソフトウェア)	9,140千円																								
計	22,905千円																								
建物及び構築物	863千円																								
機械装置及び運搬具	7,053千円																								
その他(工具器具備品)	3,557千円																								
計	11,474千円																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>所在地等</th> <th>種 類</th> <th>主な用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>土 地</td> <td>遊休資産</td> <td>346,500</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>遊休資産</td> <td>4,363</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">350,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業所別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>また、電話加入権については、休止物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	所在地等	種 類	主な用途	減損損失 (千円)	東京都中野区	土 地	遊休資産	346,500	電話加入権	無形固定資産	遊休資産	4,363	計			350,863	—————								
所在地等	種 類	主な用途	減損損失 (千円)																						
東京都中野区	土 地	遊休資産	346,500																						
電話加入権	無形固定資産	遊休資産	4,363																						
計			350,863																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式	1,006,434	2,955	—	1,009,389
合計	1,006,434	2,955	—	1,009,389

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,391	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,373	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 550,447千円		現金及び預金 551,698千円
	預け入れ期間から3ヶ月を超える定期預金等 Δ 28,722千円		預け入れ期間から3ヶ月を超える定期預金等 Δ 65,249千円
	有価証券 60,039千円		有価証券 60,155千円
	現金及び現金同等物 581,764千円		現金及び現金同等物 546,604千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器 具備品</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">265,335千円</td> <td style="text-align: right;">57,415千円</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> <td style="text-align: right;">325,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">25,160千円</td> <td style="text-align: right;">29,847千円</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> <td style="text-align: right;">56,068千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">240,174千円</td> <td style="text-align: right;">27,568千円</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> <td style="text-align: right;">268,955千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	265,335千円	57,415千円	2,272千円	325,024千円	減価償却 累計額相 当額	25,160千円	29,847千円	1,060千円	56,068千円	期末残高 相当額	240,174千円	27,568千円	1,212千円	268,955千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器 具備品</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">492,815千円</td> <td style="text-align: right;">50,492千円</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> <td style="text-align: right;">545,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">81,940千円</td> <td style="text-align: right;">29,681千円</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> <td style="text-align: right;">113,057千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">410,874千円</td> <td style="text-align: right;">20,810千円</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> <td style="text-align: right;">432,403千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	492,815千円	50,492千円	2,154千円	545,461千円	減価償却 累計額相 当額	81,940千円	29,681千円	1,436千円	113,057千円	期末残高 相当額	410,874千円	20,810千円	718千円	432,403千円
	機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																									
取得価額 相当額	265,335千円	57,415千円	2,272千円	325,024千円																																									
減価償却 累計額相 当額	25,160千円	29,847千円	1,060千円	56,068千円																																									
期末残高 相当額	240,174千円	27,568千円	1,212千円	268,955千円																																									
	機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																									
取得価額 相当額	492,815千円	50,492千円	2,154千円	545,461千円																																									
減価償却 累計額相 当額	81,940千円	29,681千円	1,436千円	113,057千円																																									
期末残高 相当額	410,874千円	20,810千円	718千円	432,403千円																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p>																																								
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,185千円	1年超	214,769千円	合計	268,955千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">438,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	88,273千円	1年超	350,365千円	合計	438,639千円																												
1年以内	54,185千円																																												
1年超	214,769千円																																												
合計	268,955千円																																												
1年以内	88,273千円																																												
1年超	350,365千円																																												
合計	438,639千円																																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p>																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,585千円	減価償却費相当額	35,585千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,965千円	減価償却費相当額	73,452千円	支払利息相当額	10,658千円																														
支払リース料	35,585千円																																												
減価償却費相当額	35,585千円																																												
支払リース料	79,965千円																																												
減価償却費相当額	73,452千円																																												
支払利息相当額	10,658千円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																								
					⑤ 利息相当額の算定方法																																								
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
(減損損失)					(減損損失)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

以下の表に記載されている取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT関連通信設備事業、通信設備・電気設備・都市土木事業、ITソリューション事業及びエコソリューション事業	(被所有) 直接 51.93% 間接 7.31%	役員 1名	同社からの電気通信設備工事の請負	工事請負	136,981	完成工事未収入金	37,690
								工事材料仕入	25,466	未収入金	10,724
								その他の営業費用	5,584	短期借入金	300,000
								営業取引以外の取引	151,228	未払費用	3,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

以下の表に記載されている取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT関連通信設備事業、通信設備・電気設備・都市土木事業、ITソリューション事業及びエコソリューション事業	(被所有) 直接 51.90% 間接 7.67%	役員 2名	同社からの電気通信設備工事の請負	工事請負	515,124	完成工事未収入金	62,009
								工事材料仕入	17,672	未収入金	10,377
								その他の営業費用	6,322	短期借入金	400,000
								営業取引以外の取引	6,403	未払費用	3,510
										未成工事受入金	1,764

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">188,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">1,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,784千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">653,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,584千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△65,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△65,428千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 645,155千円</p>	賞与引当金	188,493千円	完成工事補償引当金	1,975千円	受注工事損失引当金	12,054千円	その他	83,502千円	繰延税金資産小計	286,025千円	評価性引当額	△1,241千円	繰延税金資産合計	284,784千円	退職給付引当金	653,151千円	役員退職慰労引当金	59,267千円	ゴルフ会員権評価損	18,556千円	繰越欠損金	8,508千円	その他	35,221千円	繰延税金資産小計	774,705千円	評価性引当額	△64,121千円	繰延税金資産合計	710,584千円	その他有価証券評価差額金	△65,428千円	繰延税金負債合計	△65,428千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">151,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">5,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,161千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,103,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,669千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△69,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,883千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,105,785千円</p>	賞与引当金	151,527千円	完成工事補償引当金	5,387千円	受注工事損失引当金	7,334千円	その他	49,225千円	繰延税金資産小計	213,475千円	評価性引当額	△314千円	繰延税金資産合計	213,161千円	退職給付引当金	1,103,180千円	役員退職慰労引当金	67,000千円	ゴルフ会員権評価損	18,941千円	繰越欠損金	2,537千円	その他	24,445千円	繰延税金資産小計	1,216,105千円	評価性引当額	△40,436千円	繰延税金資産合計	1,175,669千円	その他有価証券評価差額金	△69,883千円	繰延税金負債合計	△69,883千円
賞与引当金	188,493千円																																																																				
完成工事補償引当金	1,975千円																																																																				
受注工事損失引当金	12,054千円																																																																				
その他	83,502千円																																																																				
繰延税金資産小計	286,025千円																																																																				
評価性引当額	△1,241千円																																																																				
繰延税金資産合計	284,784千円																																																																				
退職給付引当金	653,151千円																																																																				
役員退職慰労引当金	59,267千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	18,556千円																																																																				
繰越欠損金	8,508千円																																																																				
その他	35,221千円																																																																				
繰延税金資産小計	774,705千円																																																																				
評価性引当額	△64,121千円																																																																				
繰延税金資産合計	710,584千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△65,428千円																																																																				
繰延税金負債合計	△65,428千円																																																																				
賞与引当金	151,527千円																																																																				
完成工事補償引当金	5,387千円																																																																				
受注工事損失引当金	7,334千円																																																																				
その他	49,225千円																																																																				
繰延税金資産小計	213,475千円																																																																				
評価性引当額	△314千円																																																																				
繰延税金資産合計	213,161千円																																																																				
退職給付引当金	1,103,180千円																																																																				
役員退職慰労引当金	67,000千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	18,941千円																																																																				
繰越欠損金	2,537千円																																																																				
その他	24,445千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,216,105千円																																																																				
評価性引当額	△40,436千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,175,669千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△69,883千円																																																																				
繰延税金負債合計	△69,883千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td>土地収用換地特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割	6.1%	評価性引当額	△3.7%	土地収用換地特別控除	△2.4%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																				
住民税均等割	6.1%																																																																				
評価性引当額	△3.7%																																																																				
土地収用換地特別控除	△2.4%																																																																				
その他	△1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	189,453	318,494	129,040
②その他	48,227	80,827	32,599
小計	237,681	399,321	161,640
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,496	1,010	△486
小計	1,496	1,010	△486
合計	239,177	400,331	161,154

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	226,005
マネー・マネジメント・ファンド	60,039
合計	286,044

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	189,453	332,504	143,050
②その他	48,227	77,555	29,327
小計	237,681	410,059	172,377
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,496	1,246	△250
小計	1,496	1,246	△250
合計	239,177	411,305	172,127

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	226,025
マネー・マネジメント・ファンド	60,155
合計	286,180

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△5,877,432千円
② 年金資産	1,136,064千円
③ 小計 (①+②)	△4,741,367千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,322,431千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	812,747千円
⑥ 未認識過去勤務債務	— 千円
⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△1,606,188千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△1,606,188千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注)	240,334千円
② 利息費用	110,726千円
③ 期待運用収益	△17,347千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	267,418千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	95,897千円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	697,028千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△6,179,083千円
② 年金資産	1,228,709千円
③ 小計 (①+②)	△4,950,373千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,422,760千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	930,852千円
⑥ 未認識過去勤務債務	— 千円
⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△2,596,760千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,596,760千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注)	234,125千円
② 利息費用	116,530千円
③ 期待運用収益	△22,523千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	899,670千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	76,915千円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,304,718千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	534.39円	1株当たり純資産額	537.56円
1株当たり当期純利益	33.93円	1株当たり当期純利益	8.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	564,487千円	純資産の部の合計額	8,550,570千円
普通株式に係る当期純利益	539,487千円	純資産の部の合計額から控除する金 額	5,674千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		(うち少数株主持分)	(5,674千円)
利益処分による役員賞与金	25,000千円	普通株式に係る期末の純資産額	8,544,896千円
普通株式の期中平均株式数	15,901,308株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式数	15,895,611株
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
		連結損益計算書上の当期純利益	139,040千円
		普通株式に係る当期純利益	139,040千円
		普通株式の期中平均株式数	15,897,197株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		135,688		48,671		△87,016
受取手形		59,473		29,027		△30,445
完成工事未収入金		8,065,993		8,668,508		602,515
未成工事支出金		1,279,093		1,811,116		532,023
材料貯蔵品		40,360		33,153		△7,206
前払費用		12,668		19,277		6,609
繰延税金資産		276,358		195,309		△81,049
短期貸付金		21,605		14,224		△7,380
未収入金		489,563		341,399		△148,163
その他流動資産		6,617		—		△6,617
貸倒引当金		△14,581		△9,053		5,528
流動資産合計		10,372,841	64.7	11,151,636	65.0	778,795
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		3,241,465		3,282,883		
減価償却累計額		1,770,735	1,470,730	1,847,064	1,435,818	△34,911
構築物		256,703		261,500		
減価償却累計額		201,260	55,442	210,438	51,062	△4,380
機械装置		967,460		875,314		
減価償却累計額		807,575	159,884	767,606	107,707	△52,177
車両運搬具		248,009		208,142		
減価償却累計額		217,082	30,927	187,281	20,860	△10,066
工具器具備品		1,187,698		1,232,971		
減価償却累計額		990,379	197,318	1,039,115	193,855	△3,462
土地			2,030,862		2,029,708	△1,154
有形固定資産計		3,945,166	24.6	3,839,014	22.4	△106,152

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
ソフトウェア		196,883		145,168		△51,714
電話加入権		32,941		32,941		—
その他無形固定資産		477		477		—
無形固定資産計		230,303	1.4	178,588	1.0	△51,714
3 投資その他の資産						
投資有価証券		622,296		633,773		11,476
関係会社株式		196,308		196,308		—
出資金		220		220		—
長期貸付金		19,037		36,322		17,285
長期前払費用		2,404		1,722		△681
繰延税金資産		632,725		1,090,902		458,176
その他投資等		32,572		31,429		△1,142
貸倒引当金		△10,354		△10,289		64
投資その他の資産計		1,495,210	9.3	1,980,390	11.6	485,179
固定資産合計		5,670,680	35.3	5,997,992	35.0	327,312
資産合計		16,043,521	100.0	17,149,628	100.0	1,106,107

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金		3,792,819		3,919,228		126,408
短期借入金		1,000,000		1,420,000		420,000
未払金		30,641		14,646		△15,994
未払費用		215,343		196,716		△18,626
未払法人税等		566,312		273,919		△292,392
未払消費税等		117,914		47,422		△70,491
未成工事受入金		95,336		167,270		71,934
賞与引当金		448,458		349,583		△98,874
役員賞与引当金		—		25,000		25,000
完成工事補償引当金		7,754		13,270		5,516
受注工事損失引当金		27,120		18,064		△9,055
その他流動負債		28,716		24,384		△4,332
流動負債合計		6,330,416	39.4	6,469,507	37.7	139,090
II 固定負債						
退職給付引当金		1,577,403		2,572,170		994,767
役員退職慰労引当金		128,726		147,488		18,762
その他固定負債		7,910		8,074		164
固定負債合計		1,714,039	10.7	2,727,733	15.9	1,013,693
負債合計		8,044,456	50.1	9,197,240	53.6	1,152,784
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		909,750	5.7	—	—	—
資本準備金		306,531		—	—	—
資本剰余金合計		306,531	1.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		222,024		—	—	—
2 任意積立金						
海外工事損失積立金		30,000		—	—	—
別途積立金		6,005,500		—	—	—
3 当期末処分利益		587,356		—	—	—
利益剰余金合計		6,844,880	42.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
自己株式		△156,917	△1.0	—	—	—
資本合計		7,999,064	49.9	—	—	—
負債資本合計		16,043,521	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	909,750	5.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	306,531	—	—
資本剰余金合計		—	—	306,531	1.8	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	222,024	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	6,355,500	—	—
繰越利益剰余金		—	—	214,990	—	—
利益剰余金合計		—	—	6,792,514	39.6	—
4 自己株式		—	—	△158,033	△0.9	—
株主資本合計		—	—	7,850,762	45.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	101,625	0.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	101,625	0.6	—
純資産合計		—	—	7,952,388	46.4	—
負債純資産合計		—	—	17,149,628	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 完成工事高		32,192,805	100.0	34,273,336	100.0	2,080,530
II 完成工事原価		29,274,623	91.0	31,521,983	92.0	2,247,360
完成工事総利益		2,918,181	9.0	2,751,352	8.0	△166,829
III 販売費及び一般管理費		2,069,314	6.4	1,874,509	5.5	△194,804
営業利益		848,867	2.6	876,843	2.5	27,975
IV 営業外収益						
受取利息		722		1,149		
受取配当金		12,292		8,690		
受取手数料		9,532		9,390		
教育訓練等助成金		5,906		3,715		
その他		1,973	0.1	1,853	0.1	△5,626
V 営業外費用						
支払利息		7,541		4,025		
棚卸資産処分損		2,738		6,200		
保守委託業務等解約金		—		4,500		
その他		24	0.0	29	0.0	4,451
経常利益		868,990	2.7	886,887	2.6	17,897
VI 特別利益						
有形固定資産売却益		373,853		15,751		
投資有価証券売却益		—		4,999		
貸倒引当金戻入益		—		5,593		
その他		1,287	1.2	—	0.1	△348,796
VII 特別損失						
ゴルフ会員権評価損		1,225		950		
有形固定資産除却損		22,427		10,216		
減損損失		350,829		—		
退職給付会計基準変更 時差異一時償却額		—		721,805		
その他		—	1.2	5,570	2.2	364,060
税引前当期純利益		869,649	2.7	174,690	0.5	△694,959
法人税、住民税及び事業 税		665,330		488,442		
過年度還付法人税等		△300		—		
法人税等調整額		△281,942	1.2	△381,778	0.3	△276,423
当期純利益		486,562	1.5	68,025	0.2	△418,536
前期繰越利益		100,794		—		—
当期未処分利益		587,356		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			587,356
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額			—
合計			587,356
III 利益処分量			
1 株主配当金		95,391 (1株につき6円)	
2 取締役賞与金		25,000	
3 任意積立金			
別途積立金		350,000	470,391
IV 次期繰越利益			116,964

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外工事損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,005,500	587,356	6,844,880	△156,917	7,904,244
事業年度中の変動額										
海外工事損失積立金の取崩					△30,000		30,000	—		—
別途積立金の積立(注)						350,000	△350,000	—		—
剰余金の配当(注)							△95,391	△95,391		△95,391
役員賞与(注)							△25,000	△25,000		△25,000
当期純利益							68,025	68,025		68,025
自己株式の取得									△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△30,000	350,000	△372,365	△52,365	△1,116	△53,481
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	—	6,355,500	214,990	6,792,514	△158,033	7,850,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,819	94,819	7,999,064
事業年度中の変動額			
海外工事損失積立金の取崩			—
任意積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△95,391
役員賞与(注)			△25,000
当期純利益			68,025
自己株式の取得			△1,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,805	6,805	6,805
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,805	6,805	△46,676
平成19年3月31日 残高 (千円)	101,625	101,625	7,952,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まり次第別途開示いたします。

(2) 種別受注高・売上高・手持高

(単位 千円)

期別	種別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
期首繰越高	所外系 (ケーブル設備)	1,950,757	1,714,407	△236,350
	所内系 (ネットワーク設備)	650,439	550,083	△100,356
	情報システム工事等	988,066	1,045,034	56,967
	不動産賃貸	—	—	—
	合計	3,589,263	3,309,524	△279,739
受注高	所外系 (ケーブル設備)	22,773,059	27,604,266	4,831,207
	所内系 (ネットワーク設備)	2,498,644	2,501,245	2,601
	情報システム工事等	7,132,901	6,606,608	△526,292
	不動産賃貸	37,949	34,937	△3,012
	合計	32,442,553	36,747,057	4,304,503
売上高	所外系 (ケーブル設備)	23,009,409	25,655,208	2,645,799
	所内系 (ネットワーク設備)	2,599,000	2,494,227	△104,773
	情報システム工事等	7,075,933	6,553,333	△522,599
	不動産賃貸	37,949	34,937	△3,012
	合計	32,722,292	34,737,706	2,015,414
期末繰越高	所外系 (ケーブル設備)	1,714,407	3,663,464	1,949,057
	所内系 (ネットワーク設備)	550,083	557,101	7,018
	情報システム工事等	1,045,034	1,098,308	53,274
	不動産賃貸	—	—	—
	合計	3,309,524	5,318,874	2,009,350